

2.2.2 教育委員会関係

2.2.2.1 ICT環境の整備に関する調査

域内の学校における整備の実態および計画

研修・人材の育成（研修制度と運用）

情報システム担当外部専門家（教育CIO）の実態と将来像

（1）域内の学校における整備の実態および計画

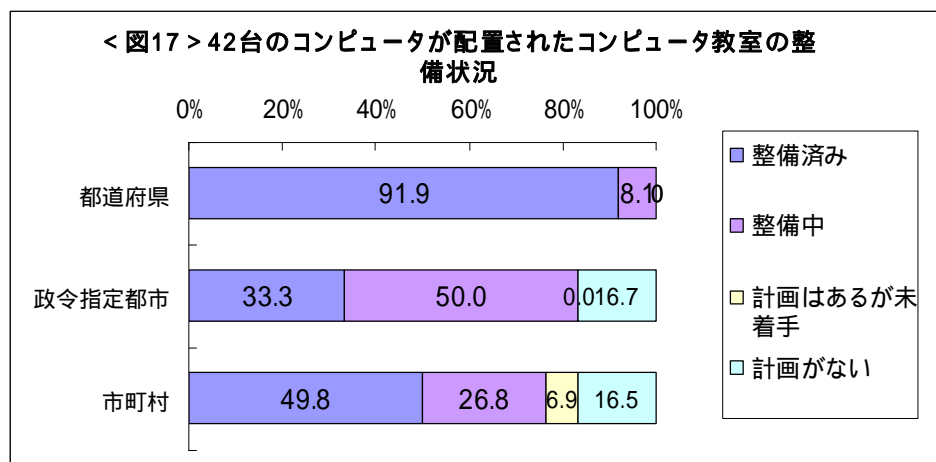
（a）文部科学省の整備計画について（表1）

都道府県教育委員会においては、整備計画に基づいてICT環境の整備が進められているが、政令都市・市町村教育委員会になるほど整備計画の遅れがみられる。

表1 (文部科学省 整備方針(平成12年度～平成17年度))

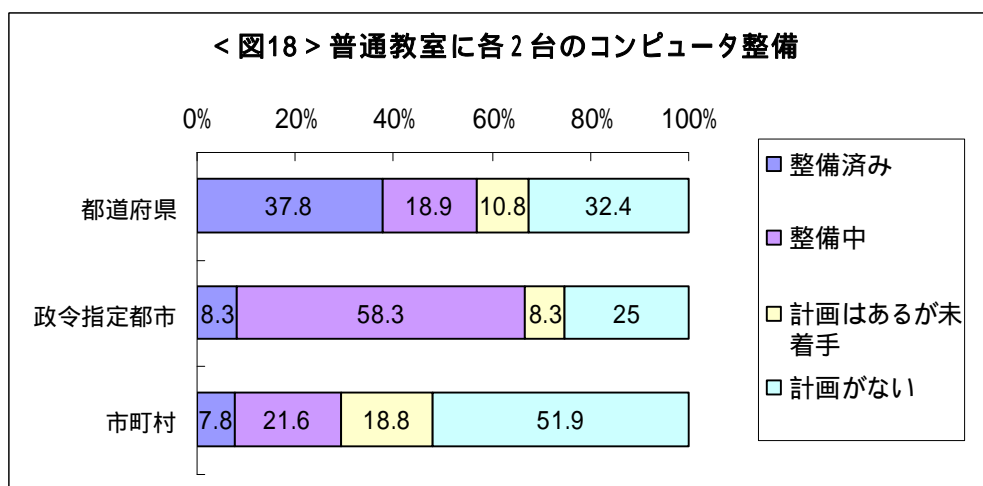
小学校	児童1人に1台(42台)
中学校	生徒1人に1台(42台)
高等学校(普通科)	生徒1人に1台(42台)
盲・聾・養護学校	児童・生徒1人に1台(8台)
各学校の普通教室	各2台
特別教室・校長室等	学校ごとに6台

特に、市町村レベルでは42台のコンピュータが整備されたコンピュータ教室の整備済みの教育委員会が、全体の49.8%という回答である。（図17）



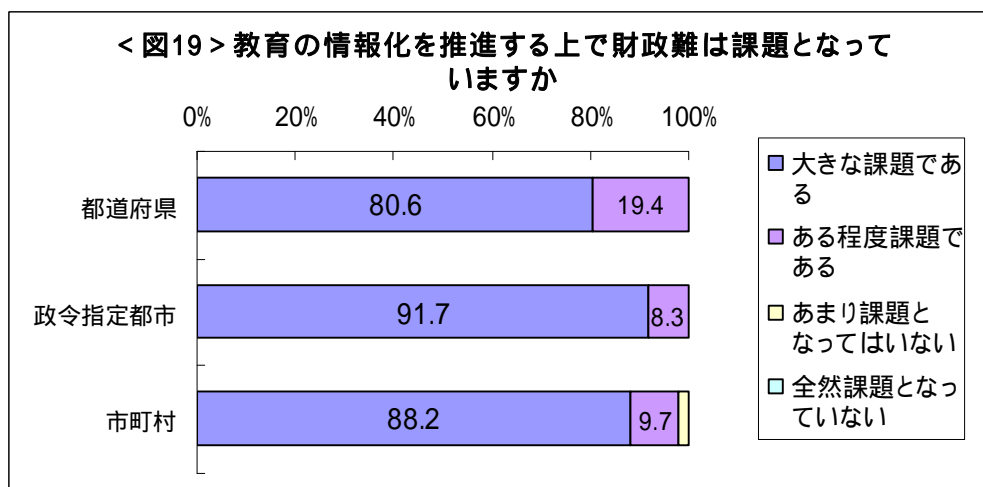
また、普通教室に各2台のコンピュータについては、整備済みの教育委員会は7.8%しかなく、計画がない教育委員会が、51.9%という数字である。

（図18）



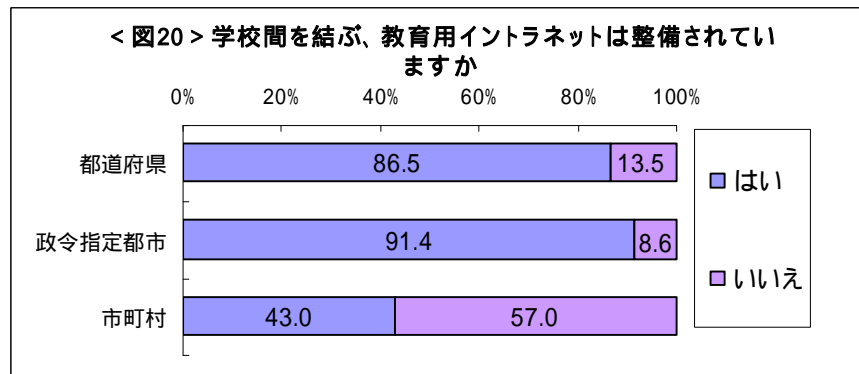
このような状況の中で、プロジェクタ等の周辺機器の整備は、さらに難しいと考える。

この問題は、情報担当者の意識調査のなかで、教育の情報化を推進する上での課題として、80%以上の担当者が、財政難が大きな課題と回答していることに裏付けられる。(図19)



(b) 教育用イントラネットについて

都道府県教育委員会・政令指定都市では、順調に整備が進んでいるが、市町村教育委員会においては、43%と低い数字を示している。その利用においても、学校からのインターネット検索やホームページの公開という利用にとどまるケースが多く見られ、イントラネットを有効に活用するまでには至っていない。(図20)



(c) ソフトウェアについて

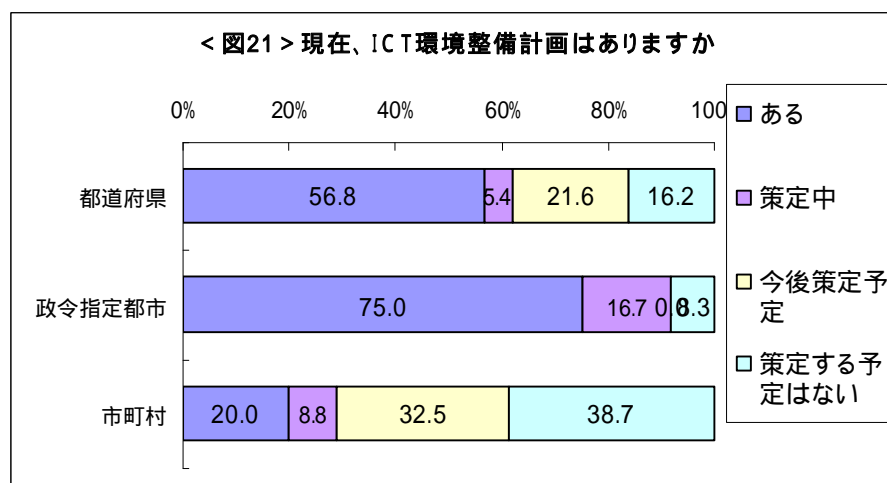
導入については、教育委員会での一括購入・学校での判断での導入など地域の実情により、その方法は異なる。コンテンツの配信契約という方法はごく一部である。

予算の中で、ソフトウェアは備品購入費として、位置づけている教育委員会がほとんどであり、使用料等に位置づけを変更しなければ、コンテンツの配信契約での導入は、進まないものとする。

(d) ICT 環境などの整備計画について

市町村教育委員会では、今後策定予定・予定がないが 70%を超える実態が見られ、このままでは今後 ICT 環境等の整備における格差は広がるものと予想される。

また、その重点はハード面にウエイトが置かれているが、ハード・ソフト・人材・運用体制等の項目を明確にした整備計画の作成が急務である。(図 21)

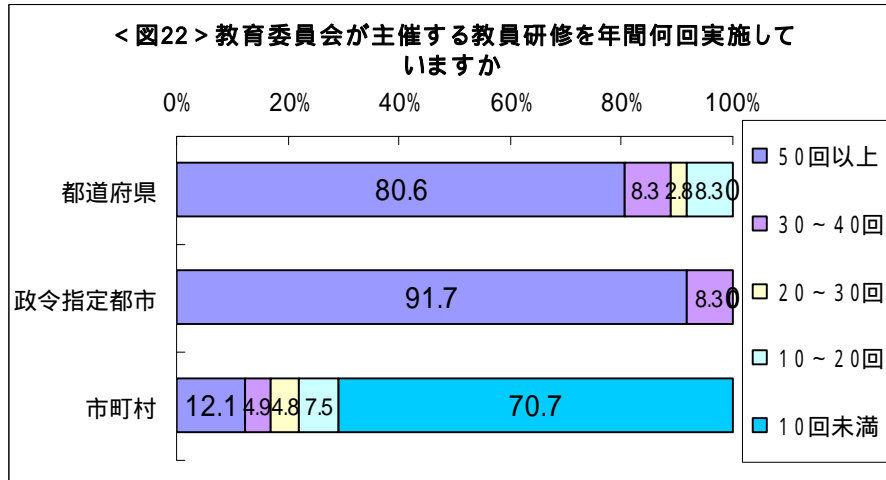


(2) 研修・人材の育成(研修制度と運用)

教員研修は、10 回未満という回答が市町村教育委員会では 70.7%。一方、50 回以上と言う回答が都道府県、政令指定都市で 80% ~ 90% であり、都道府県・政令指定都市の教育委員会が中心となって研修が実施されていることがわかる(図 22)

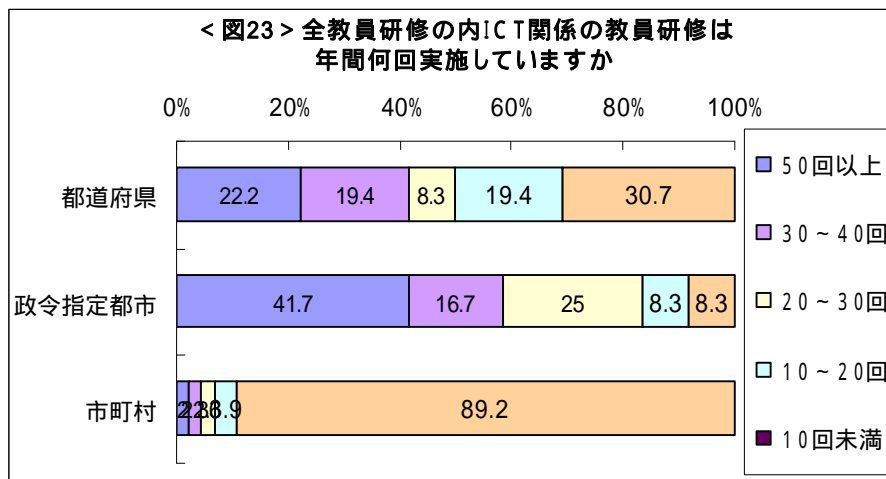
ICT 関係の教員研修となると、市町村では 89.2% が 10 回未満という回

答からさらにその傾向は顕著となる。(図 23)

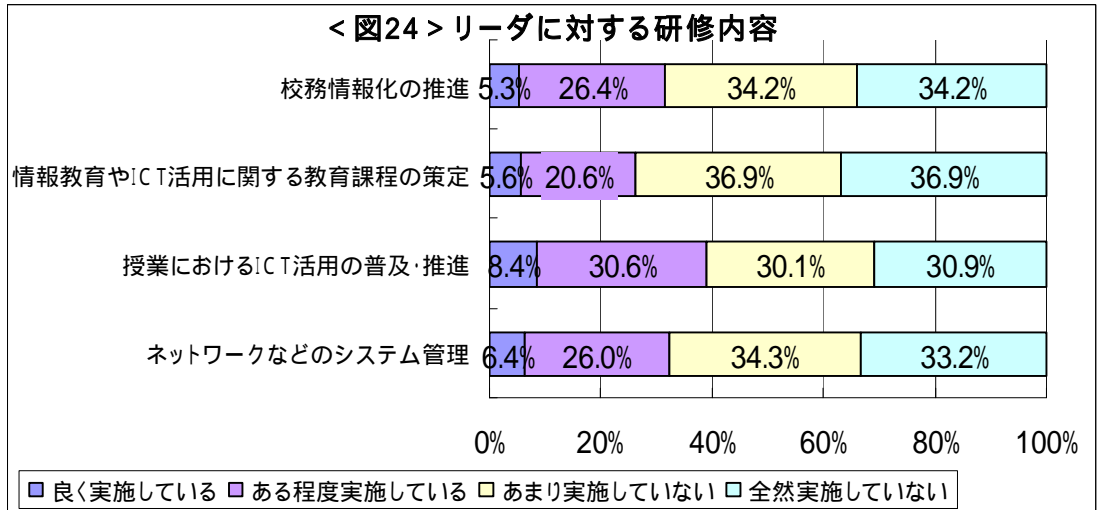


研修内容は、ICT機器の基本操作・授業におけるICTの活用・情報モラルなどの意識啓発研修などの項目が実施されている。

都道府県教育委員会においては、ICT機器の基本操作よりも、授業におけるICTの活用・情報モラルなどの意識啓発を中心とした研修に重点が置かれている。

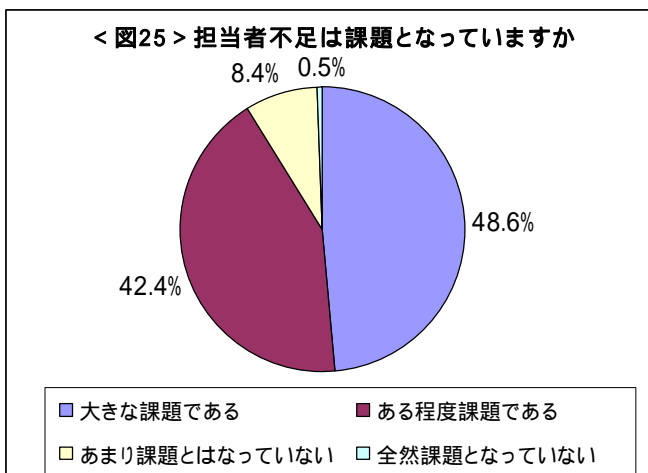


リーダーに対する研修は、ネットワークなどのシステム管理、授業における ICT 活用の普及・推進、いずれの項目について十分に行われておらず、今後もリーダーに対する研修の機会を多く設けて、研修を行っていく必要がある。〈図 24〉



今回のアンケートの回答者についても、回答のあった 376 の教育委員会で、回答者の役職をみると教育職の回答者は、全体の 52.6%であった。教育委員会内部にも教育の情報化を推進できる人材は、少ないのではないかと考える。

さきにも述べたように、教育の情報化を推進する上で、財政難が大きな課題であるが、同様に教育の情報化を推進できる担当者不足も課題となっている。



教育の情報化を推進していく上で、リーダーの育成は、急務であると考えられる。また、研修内容についてもネットワークなどのシステム管理、授業における ICT 活用の普及・推進、情報教育や ICT 活用に関する教育課程の策定、校務情報化の推進というように多岐にわたるため、計画性のある研修計画を立案することが求められる。

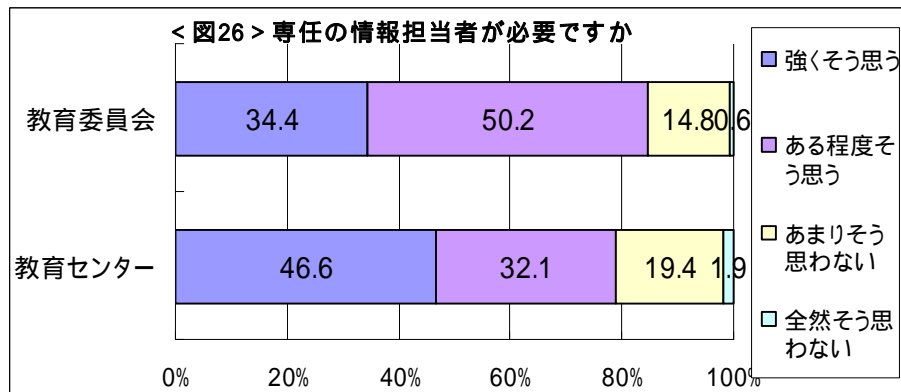
教育の情報化を推進してい

く上で、リーダーの育成は、急務であると考えられる。また、研修内容についてもネットワークなどのシステム管理、授業における ICT 活用の普及・推進、情報教育や ICT 活用に関する教育課程の策定、校務情報化の推進というように多岐にわたるため、計画性のある研修計画を立案することが求められる。

2.2.2.2 情報担当者に関する調査

2.2.2.2.1 情報担当者の必要性

教育委員会における情報担当者の必要性については、80パーセント以上の管理職が

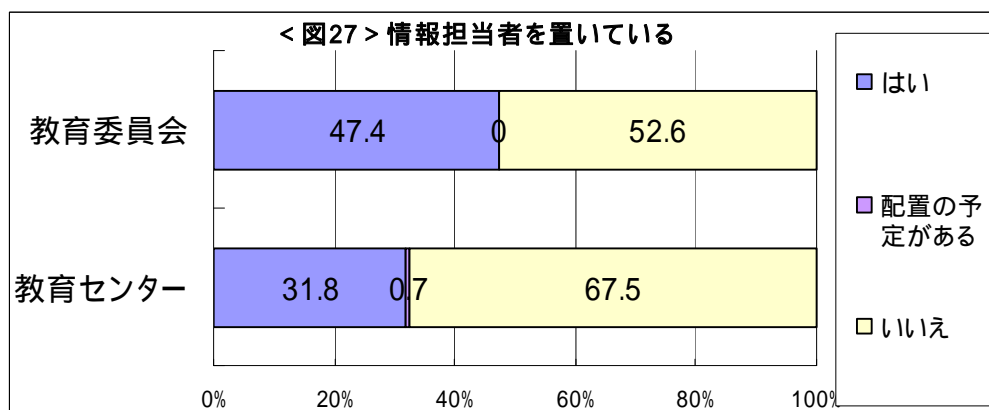


必要性があると認識しているが、(図26)実際には、53%の教育委員会、68%の教育センターにおいて情報担当者が配置されていないばかりか、今後の配置の予

定もないのが実情である。(図27)

情報担当者が配置されている教育委員会等では、情報化計画に基づく整備率も高く、学校へのコンピュータ等の整備も計画的に進められている。

今後ますます校務等での活用も増し、学校のコンピュータの設置台数も増えることから、各教育委員会等に専任の情報担当者を配置することが強く望まれる。



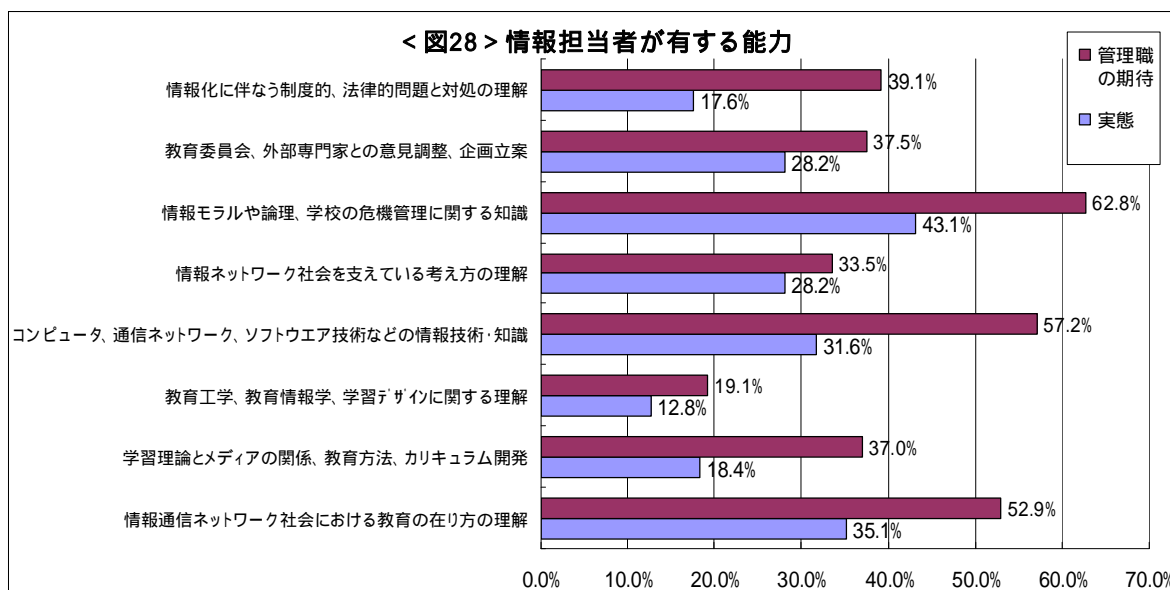
2.2.2.2.2 情報担当者に求められる能力

教育委員会等の情報担当者に期待される能力としては、教育に対する理解や行政の仕組みからコンピュータ等の専門知識に至るまで、あらゆる項目において期待が高かった。(図28)

中でも、情報技術・理解への期待は非常に高いが、実際に配置されている担当者が満たしている割合は低く、期待通りの人材が配置できていない実情が読みとれる。

先の情報担当者が配置されていない原因の一つに、情報担当者として求められるスキルを持った人材の不足も考えられるので、担当者を配置できる予算の確保とともに、要求される項目について、ある態度のスキルを持つ担当者を育成する必要がある。

アンケートを見ても、情報担当者に必要とされる資格等については、いずれの

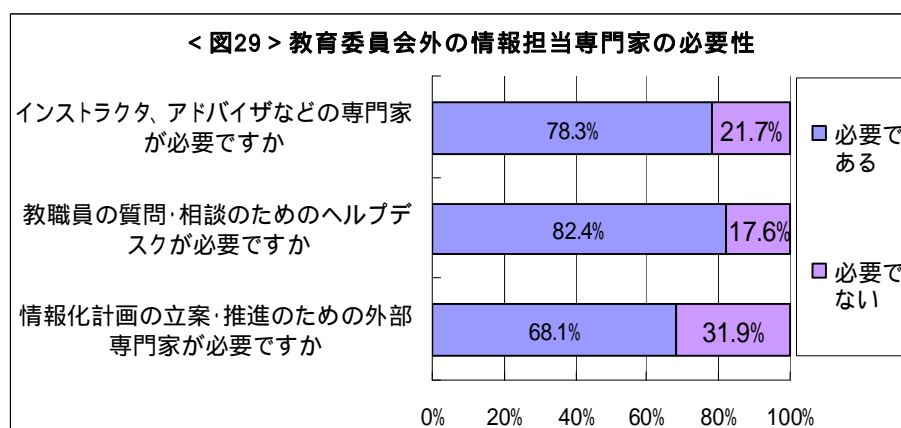


項目も高井結果がでていない。情報担当者育成のための研修や資格が、教育委員会の管理職に理解されていない面もあり、研修と組み合わせて資格取得を奨励し、広めていくことも教育の情報化の推進には必要である。

また、そうした人材はすぐには育成できない。まずは、都道府県教育委員会単位で、スキルのある情報担当者を配置し、市町村教育委員会の情報担当者への研修や支援を行い、人材を育てていくことも検討されるべきである。

2.2.2.2.3 外部専門家の活用

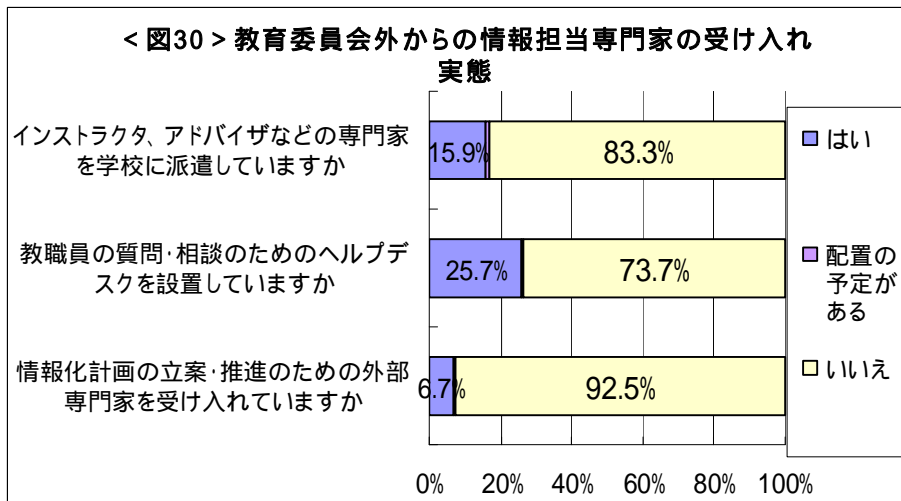
外部専門家については、学校への授業支援を行うアドバイザーが 78.3%、障害対応等



技術的な支援を行うヘルプデスクが 82.4%、情報計画の立案を行う人材が 68.1%と、それぞれ非常に必要性を認識している。(図 29)

実際の配置は、それぞれ 15.9%、25.7%、6.7%でしかなく、また、83.3%、73.7%、92.5%の割合で今後の配置計画もない。(図 30)

学校にとって有効なICT環境を整備し、それを有効に授業で活用するとともに、障



害発生時などに教員が負担にならないように安心して活用できるようにするためには、こうした外部専門家を教育委員会の規模に応じて配置することが必要である。